



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日  
東

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所  
コード番号 8022 URL <https://corp.mizuno.com/jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務担当 (氏名) 村上 喜弘 (TEL) 06-6614-8465  
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	240,335	4.6	20,777	20.2	21,352	10.7	15,243	6.5
2024年3月期	229,711	8.3	17,279	33.5	19,288	37.4	14,311	44.4

(注) 包括利益 2025年3月期 18,682百万円(△5.5%) 2024年3月期 19,759百万円(46.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	595.97	—	10.2	10.1	8.6
2024年3月期	559.71	—	10.8	9.6	7.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

※2025年1月1日付で、在外支店を子会社化する事業再編を行いました。これにより、当連結会計年度における当該支店の会計期間は9か月となります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	218,479	157,121	71.6	6,112.30
2024年3月期	206,151	142,065	68.6	5,531.81

(参考) 自己資本 2025年3月期 156,348百万円 2024年3月期 141,454百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7,007	△3,514	△4,014	32,399
2024年3月期	21,412	131	△14,008	31,963

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	85.00	120.00	3,068	21.4	2.3
2025年3月期	—	60.00	—	90.00	150.00	3,836	25.2	2.6
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		23.3	

(注) 2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期及び2025年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金を記載しております。なお、2026年3月期(予想)の中間配当金及び期末配当金につきましては、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	260,000	8.2	22,500	8.3	23,000	7.7	16,500	8.2	215.02

(注) 2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

MIZUNO APAC (THAILAND) LTD.  
 新規 3社 (社名) MIZUNO SIAM HOLDINGS LTD.、除外 1社 (社名)  
 MIZUNO CORPORATION UK LIMITED

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	26,578,243株	2024年3月期	26,578,243株
② 期末自己株式数	2025年3月期	998,910株	2024年3月期	1,007,101株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	25,577,236株	2024年3月期	25,569,364株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(企業結合等関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、好調が続くインバウンド消費などにより、緩やかな回復傾向が続きました。海外経済も一部地域において足踏みは見られるものの、回復の動きが持続しました。一方、米国の関税・通商政策の影響や地政学リスクの高まりなどにより、世界経済の先行きには不透明感が漂っています。

スポーツ市場においては、世界的なスポーツイベントが開催されたこともあり、広くスポーツへの機運が高まりました。一方で、コロナ禍以降継続したゴルフ等アウトドアのパーソナルスポーツマーケットの拡大は、一旦落ち着きが見られる状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、国内においてはフットボール、バレーボール、ラケットスポーツ等競技スポーツ品の販売が好調に推移、ワークビジネス事業の売上も好調に推移しました。海外においてもフットボール等の競技スポーツ品やスポーツスタイルシューズの販売が伸長したことに加え、売上高総利益率の改善が寄与し、業績が拡大しました。

これらの結果、売上高は106億2千3百万円増収（前年同期比4.6%増）の2,403億3千5百万円、営業利益は34億9千8百万円増益（前年同期比20.2%増）の207億7千7百万円、経常利益は20億6千4百万円増益（前年同期比10.7%増）の213億5千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9億3千1百万円増益（前年同期比6.5%増）の152億4千3百万円となり、いずれも過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

日本は、バレーボール、ラケットスポーツなど競技スポーツ品の販売が拡大、注力しているフットボール事業とスポーツスタイルシューズの販売が引き続き好調に推移しました。また、非スポーツ事業であるワークビジネス事業も成長を続けています。為替要因による利益下押し圧力はあったものの、スポーツスタイルシューズを中心にDTCチャネルでの販売が増加し、売上高総利益率を押し上げました。

この結果、売上高は58億7千7百万円増収（前年同期比4.2%増）の1,472億9千1百万円、営業利益は12億2千8百万円増益（前年同期比10.2%増）の132億6千5百万円と、ともに過去最高の結果となりました。

#### ② 欧州

欧州は、事業拡大に注力しているフットボールやスポーツスタイルシューズが成長、バレーボール等競技スポーツ品の販売も伸長しました。また、主要商材であるランニングシューズにおいて収益性の改善に努めており、売上総利益率が改善しました。

この結果、売上高は18億2千3百万円減収（前年同期比7.1%減）の237億4千3百万円となったものの、営業利益は1億5千万円増益（前年同期比28.4%増）の6億7千8百万円となりました。

なお、当連結会計年度における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：195.75円（前年同期 181.39円）、ユーロ（欧州支店）：164.90円（前年同期 156.80円）、  
ユーロ（子会社）：163.79円（前年同期 152.27円）、ノルウェークローネ：14.10円（前年同期 13.37円）

#### ③ 米州

米州は、ここ数年続いたゴルフ市場の拡大には一服感が見られるものの、主力のアイアンが好調を維持しています。競技スポーツ品では、バレーボールを中心に売上が増加しました。また、在庫水準の改善が進み、売上総利益率が改善しました。

この結果、売上高は21億円増収（前年同期比6.2%増）の359億8千6百万円、営業利益は4億2千7百万円増益（前年同期比18.3%増）の27億6千6百万円となりました。

なお、当連結会計年度における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：151.44円（前年同期 140.55円）、カナダドル：110.58円（前年同期 104.13円）

## ④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、事業拡大に注力しているフットボール事業が韓国や東南アジア地域で成長、ラケットスポーツやバレーボール等の競技スポーツ品の販売も拡大しました。また、スポーツスタイルシューズの販売も大きく増加しました。

この結果、売上高は44億6千9百万円増収（前年同期比15.5%増）の333億1千4百万円、営業利益は17億5千5百万円増益（前年同期比76.9%増）の40億3千8百万円と、それぞれ過去最高の結果となりました。

なお、当連結会計年度におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：4.73円（前年同期 4.52円）、香港ドル：19.41円（前年同期 17.96円）、

中国元：21.04円（前年同期 19.81円）、豪ドル：99.87円（前年同期 93.32円）、

韓国ウォン（100ウォン当たり）：11.11円（前年同期 10.78円）、

米ドル（シンガポール）：151.44円（前年同期 140.55円）

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ123億2千8百万円増加し、2,184億7千9百万円となりました。商品及び製品が56億2千5百万円、売掛金が20億8千5百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億2千7百万円減少し、613億5千8百万円となりました。支払手形及び買掛金が47億7千5百万円、未払金及び未払費用が5億6千2百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ150億5千5百万円増加し、1,571億2千1百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.6%から71.6%へと3.0ポイント増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は323億9千9百万円となりました。当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなります。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

営業活動によるキャッシュ・フローは70億7百万円の収入となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益218億3百万円、減価償却費の計上30億7千1百万円、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額34億6千5百万円、仕入債務の減少額56億6百万円、法人税等の支払額65億5千6百万円となります。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動によるキャッシュ・フローは35億1千4百万円の支出となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入1億8千2百万円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出32億7千4百万円、無形固定資産の取得による支出8億4千万円となります。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動によるキャッシュ・フローは40億1千4百万円の支出となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出4億7千8百万円、配当金の支払額36億9千9百万円となります。

(4) 今後の見通し

2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)におけるわが国の経済動向は、賃上げによる個人消費の底上げやインバウンド需要の拡大等により、緩やかな経済成長が継続することが期待されます。海外経済も、国、地域にばらつきがあるものの持ち直しの動きが継続することが予想されます。一方、長期化する地政学リスクや、米国の通商政策の動向など、世界経済の先行きには不透明感が増しています。

このような状況の中、翌連結会計年度における連結業績見通しにつきましては、売上高は2,600億円（前年同期比8.2%増）、営業利益は225億円（同8.3%増）、経常利益は230億円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は165億円（同8.2%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際会計基準（IFRS）適用について、情報収集や論点整理、及び適用時期などについて検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,963	32,399
受取手形	4,814	4,640
売掛金	43,996	46,081
商品及び製品	45,117	50,743
仕掛品	749	680
原材料及び貯蔵品	6,577	6,701
その他	6,122	6,876
貸倒引当金	△679	△702
流動資産合計	138,662	147,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,685	17,107
機械装置及び運搬具（純額）	883	1,366
土地	14,187	14,149
建設仮勘定	1,789	2,423
その他（純額）	2,621	4,699
有形固定資産合計	37,167	39,744
無形固定資産		
のれん	979	852
その他	5,469	5,332
無形固定資産合計	6,449	6,185
投資その他の資産		
投資有価証券	9,487	9,569
長期貸付金	351	4
繰延税金資産	1,671	1,591
退職給付に係る資産	10,270	11,615
その他	2,724	2,627
貸倒引当金	△632	△280
投資その他の資産合計	23,872	25,127
固定資産合計	67,489	71,058
資産合計	206,151	218,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,942	16,166
短期借入金	750	2,056
1年内返済予定の長期借入金	328	3,828
未払金及び未払費用	15,137	14,574
未払法人税等	3,704	2,586
役員賞与引当金	143	135
その他	3,478	3,222
流動負債合計	44,485	42,571
固定負債		
長期借入金	11,586	7,608
繰延税金負債	2,116	3,189
再評価に係る繰延税金負債	1,807	1,785
退職給付に係る負債	249	568
長期預り保証金	2,358	2,449
資産除去債務	338	300
その他	1,142	2,885
固定負債合計	19,599	18,786
負債合計	64,085	61,358
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,854	31,921
利益剰余金	71,447	83,118
自己株式	△1,864	△1,864
株主資本合計	127,574	139,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,598	3,504
繰延ヘッジ損益	291	391
土地再評価差額金	△319	△353
為替換算調整勘定	8,088	11,264
退職給付に係る調整累計額	2,220	2,229
その他の包括利益累計額合計	13,879	17,036
非支配株主持分	611	772
純資産合計	142,065	157,121
負債純資産合計	206,151	218,479

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	229,711	240,335
売上原価	138,765	141,777
売上総利益	90,946	98,558
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,557	4,813
保管費	4,865	5,043
広告宣伝費	11,127	11,875
給料及び手当	20,665	21,438
賞与	4,262	4,462
退職給付費用	432	353
減価償却費	2,736	2,988
貸倒引当金繰入額	154	110
その他	24,865	26,694
販売費及び一般管理費合計	73,666	77,780
営業利益	17,279	20,777
営業外収益		
受取利息	128	144
受取配当金	260	282
受取手数料	17	17
受取保険金	5	17
為替差益	1,649	-
受取補償金	48	49
その他	499	571
営業外収益合計	2,609	1,083
営業外費用		
支払利息	255	121
為替差損	-	250
シンジケートローン手数料	18	6
支払手数料	16	24
倉庫移転費用	92	-
その他	217	104
営業外費用合計	599	508
経常利益	19,288	21,352
特別利益		
固定資産売却益	1,021	59
投資有価証券売却益	53	465
特別利益合計	1,075	525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	30	-
固定資産除却損	52	62
減損損失	38	12
棚卸資産評価損	393	-
その他	12	-
特別損失合計	527	75
税金等調整前当期純利益	19,836	21,803
法人税、住民税及び事業税	5,388	5,399
法人税等調整額	24	978
法人税等合計	5,412	6,377
当期純利益	14,423	15,425
非支配株主に帰属する当期純利益	112	182
親会社株主に帰属する当期純利益	14,311	15,243

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	14,423	15,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,262	△94
繰延ヘッジ損益	574	99
土地再評価差額金	233	34
為替換算調整勘定	2,533	3,207
退職給付に係る調整額	732	8
その他の包括利益合計	5,335	3,256
包括利益	19,759	18,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,607	18,468
非支配株主に係る包括利益	152	213

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,137	31,833	59,582	△1,871	115,681
当期変動額					
剰余金の配当			△1,917		△1,917
親会社株主に帰属する当期純利益			14,311		14,311
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		21		19	41
土地再評価差額金の取崩			△528		△528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	21	11,865	6	11,893
当期末残高	26,137	31,854	71,447	△1,864	127,574

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他 の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,336	△282	△1,081	5,594	1,488	8,055	539	124,275
当期変動額								
剰余金の配当								△1,917
親会社株主に帰属する当期純利益								14,311
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								41
土地再評価差額金の取崩								△528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,262	574	761	2,494	732	5,824	72	5,896
当期変動額合計	1,262	574	761	2,494	732	5,824	72	17,790
当期末残高	3,598	291	△319	8,088	2,220	13,879	611	142,065

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,137	31,854	71,447	△1,864	127,574
当期変動額					
剰余金の配当			△3,708		△3,708
親会社株主に帰属する当期純利益			15,243		15,243
連結範囲の変動			136		136
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		66		19	86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	66	11,670	△0	11,736
当期末残高	26,137	31,921	83,118	△1,864	139,311

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他 の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,598	291	△319	8,088	2,220	13,879	611	142,065
当期変動額								
剰余金の配当								△3,708
親会社株主に帰属する当期純利益								15,243
連結範囲の変動							28	164
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94	99	△34	3,176	8	3,156	132	3,289
当期変動額合計	△94	99	△34	3,176	8	3,156	161	15,055
当期末残高	3,504	391	△353	11,264	2,229	17,036	772	157,121

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,836	21,803
減価償却費	3,223	3,071
減損損失	38	12
のれん償却額	100	103
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△848	△664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	134	△352
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	△465
受取利息及び受取配当金	△389	△427
支払利息	255	121
固定資産売却損益 (△は益)	△991	△59
固定資産除却損	52	62
売上債権の増減額 (△は増加)	387	△197
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,712	△3,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,328	△5,606
未払消費税等の増減額 (△は減少)	832	△433
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1	△8
その他	△504	△237
小計	24,458	13,256
利息及び配当金の受取額	389	426
利息の支払額	△263	△119
法人税等の支払額	△3,171	△6,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,412	7,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,300	△3,274
有形固定資産の売却による収入	2,145	182
無形固定資産の取得による支出	△715	△840
投資有価証券の取得による支出	△438	△183
投資有価証券の売却による収入	140	665
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	395	286
関係会社株式の取得による支出	△100	△195
その他	5	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	131	△3,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,723	549
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△4,978	△478
自己株式の取得による支出	△12	△20
配当金の支払額	△1,914	△3,699
非支配株主への配当金の支払額	△79	△80
リース債務の返済による支出	△298	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,008	△4,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	582	912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,118	391
現金及び現金同等物の期首残高	23,845	31,963
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	44
現金及び現金同等物の期末残高	31,963	32,399

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
イギリス支店 ドイツ支店 オランダ支店 スウェーデン支店 デンマーク支店	スポーツ品の販売

②企業結合日

2025年1月1日

③企業結合の法的形式

Mizuno Corporation UK Limitedへの当社欧州支店事業の現物出資です。

④結合後企業の名称

Mizuno Corporation UK Limited

⑤その他取引の概要に関する事項

欧州事業における経営判断の迅速化と経営効率化の実現を目指すとともに、グループ全体のさらなる利益拡大に取り組むため、欧州支店事業を子会社とする事業再編が必要であると判断しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にスポーツ用品を製造・販売しており、国内においては当社及び子会社が、国外においては当社の各支店及び各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。当社支店及び現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、取り扱う種目や商品カテゴリ並びに販売形態については各地域の包括的な戦略、方針及び目標を立案し、事業活動を展開しております。一方で、同一域内の市場は相似しており、各拠点を統合した地域ベースによって報告セグメントとしております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	141,413	25,566	33,886	28,845	229,711	—	229,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,716	—	14	4,291	11,022	△11,022	—
計	148,130	25,566	33,900	33,136	240,733	△11,022	229,711
セグメント利益	12,037	528	2,338	2,282	17,187	91	17,279
セグメント資産	125,539	19,880	26,454	20,413	192,287	13,863	206,151
その他の項目							
減価償却費	2,100	233	646	242	3,223	—	3,223
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,311	330	459	187	2,289	—	2,289

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	147,291	23,743	35,986	33,314	240,335	—	240,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,765	—	16	4,500	11,282	△11,282	—
計	154,056	23,743	36,002	37,814	251,617	△11,282	240,335
セグメント利益	13,265	678	2,766	4,038	20,749	28	20,777
セグメント資産	128,071	23,095	32,432	23,695	207,294	11,185	218,479
その他の項目							
減価償却費	2,097	195	552	224	3,071	—	3,071
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,272	65	3,753	337	6,430	—	6,430

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,531.81円	6,112.30円
1株当たり当期純利益	559.71円	595.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,311	15,243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,311	15,243
普通株式の期中平均株式数(株)	25,569,364	25,577,236

## (重要な後発事象)

(株式分割および定款の一部変更)

当社は、2025年2月7日開催の取締役会決議により、2025年4月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2025年3月31日(月)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有する当社普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	26,578,243株
今回の分割により増加する株式数	53,156,486株
株式分割後の発行済株式総数	79,734,729株
株式分割後の発行可能株式総数	177,600,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日	2025年3月14日(金)
基準日	2025年3月31日(月)
効力発生日	2025年4月1日(火)

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益	186.57円	198.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は以下の通りです。

(下線部は変更部分)

株式分割前の定款	株式分割後の定款
第6条(発行可能株式総数) 本会社の発行可能株式総数は 59,200,000株とする	第6条(発行可能株式総数) 本会社の発行可能株式総数は 177,600,000株とする

## (3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2025年2月7日(金)

効力発生日 2025年4月1日(火)